

e-ファイネット保証制度2号認定申請に係るチェック・委任状

<p>【申込み時の注意】 必要書類をチェックのうえ、1～5を順番に揃えて提出して下さい 手続きは、1週間程度を要しますので、余裕をもって申請して下さい 押印は委任状(本紙)のみ必要ですが、申請書や添付書類には不要です</p>		<p>業種の内容 細分類番号： 業 種 名：</p>	
順番	チェック		<p>※業種の内容として、兼業の場合は、過去1年間の売上高等が最も大きな業種について、記載して下さい。 ※再分類番号と業種名は、e-Statで公開されている「日本標準産業分類」のものを記載して下さい。</p>
	<input type="checkbox"/>	認定申請書 1部 (様式あり)	
1	<input type="checkbox"/>	<p>1) 以下の前提条件に適合していますか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・結城市内に本店(個人事業主の方は主たる事業所)を有する ・中小企業信用保険法第2条に規定する中小企業者等である ・対象となる事業者が中小企業庁ホームページの指定事業者リストにあり、指定期間内である <p>2) 指定事業者に対する取引依存度と売上高等の減少比が条件を満たしていますか(1・2両方)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆1：指定事業者に対する取引依存度が20%以上(判断期間は6ヵ月間又は1年間のいずれか) ◆2：最近1ヵ月、及び見込を含む最近3ヵ月と前年同期の各売上高の減少率がともに20%以上 ※平成14年3月より◆2の減少率が10%以上に緩和されています <p>3) 申請書の様式はありますか</p> <p>2) ◆1の取引が、直接取引の場合【様式2-①-イ】、間接取引の場合【様式2-①-ロ】</p>	
2	<input type="checkbox"/>	添付書類 1部 (様式あり)	
3	<input type="checkbox"/>	取引依存度を証明する書類 各1式 (6ヵ月分または12ヵ月分の根拠資料)	
3	<input type="checkbox"/>	決算書、売上台帳、仕入台帳の写しなど ※添付書類に記載された取引額該当部分を着色等で明示して下さい	
4	<input type="checkbox"/>	売上高等を証明する書類 各1式 (今年度分と比較対象分の根拠資料 両方が必要 です)	
4	<input type="checkbox"/>	法人事業概況説明書、確定申告書類、売上台帳の写し、または試算表など ※添付書類に記載された売上高該当部分を着色等で明示して下さい	
5	<input type="checkbox"/>	法人事業者：履歴事項全部証明書の写し 1部 ※発行より3か月以内のもの	
5	<input type="checkbox"/>	個人事業者：直近の確定申告書類の写し 各1部	
5	<input type="checkbox"/>	個人事業者(青色申告) 「所得税確定申告書B第一表」と「所得税青色申告決算書」	
5	<input type="checkbox"/>	個人事業者(白色申告) 「所得税確定申告書B第一表」と「収支内訳書」	
5	<input type="checkbox"/>	電子申告の場合 「メール詳細」か「受信完了通知」を合わせて提出	

上記の書類を添えて申請いたします。また、代理人に記載のある場合は、代理人に中小企業保険法第5項の規定による認定申請の権限を委任します。

申請日 令和_____年_____月_____日

所在地：

企業名：

代表者：

(委任者)

申込者

印

(信用金庫 ・ 銀行)

(代理人)

代理申請の場合は記載

取扱金融機関

(支店)

金融機関担当者

連絡先